

農林金融2016年12月号

指定生乳生産者団体制度の
あり方をめぐる論点整理

(小針美和)

バター不足問題を引き金に、2015年秋より規制改革会議において指定生乳生産者団体制度のあり方に関する議論が継続的になされ、16年11月末に政府より改革の方向性が示された。

本稿では、生乳取引の特徴、指定団体やその機能の法制度上の位置づけを整理したうえで指定団体制度の変遷をトレースし、今後の具体的な制度のあり方の検討に向けての論点整理を行った。

指定団体制度は、導入から現在までの酪農・乳業の市場構造の変化のなかで指定団体に出荷する生産者が増加してきた経緯があり、その中長期的な変化のうえに、現在の需給調整や価格交渉の実態がある。制度のあり方を検討するうえでは、議論の参加者が法制度とその実態の両面において、正確な事実認識を共有することが重要である。

農業分野に関する国家戦略特区の取組み

(石田一喜)

「規制改革の突破口」として創設された国家戦略特区では、国が主体的に介入し、規制改革の特例措置を社会実験的に実施している。農業分野についても、企業の参入促進を目的とする特例措置が多く実施されており、実施状況の評価によって「全国展開」が進められることになっている。

本稿では、現在特区で実施されている農業分野に関連する特例措置の経緯と改革が必要とされている法制度内容の整理を行うことで、その意義と限界を指摘した。

そのうえで、各特例措置の「全国展開」は、社会経済的な効果の適切な評価を踏まえる必要があること、改革の対象となる法制度がこれまで果たしてきた役割を補完する措置を新たに考える必要があることを指摘した。

農林金融2017年1月号

2017年の国内経済金融の展望

(南 武志)

2016年の国内経済は、天候不順で消費が足踏みする場面もあったが、全般的には持ち直しを続けた。先行きも労働市場の改善やそれによる家計所得の増加、消費者マインドの好転などで、消費の回復は先行き強まると予想される。また、インフラ投資や減税などトランプ政策の恩恵を受けて、輸出の増勢も強まり、設備投資も増加傾向をたどるだろう。日本経済は3年連続で1%台の成長を維持すると予想され、徐々に賃金・物価にもプラスの影響を与えていくと期待される。ただし、17年度末までに物価安定目標を達成するのは依然厳しいだろう。

日本銀行は、内外経済情勢の改善もあり、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」をしばらく継続するものと思われる。

個人リテール金融市場の注目点

(重頭ユカリ)

日銀のマイナス金利導入により、09年9月末から26四半期連続で増加していた家計の金融資産残高は、16年3月に減少に転じた。また、マイナス金利の導入は、金融機関の貸出や有価証券投資の収益性低下をもたらすなど、大きな影響を与えている。

他方、金融庁は、地域金融機関に対して地元の中小企業等の顧客基盤を中心に担保評価に頼らず事業性を重視した融資を行うなど、持続可能なビジネスモデルを構築するよう要請している。そして、そうしたビジネスモデルの構築が可能になるよう、従来の厳格な個別資産査定や法令遵守確認を中心とする金融監督のあり方の見直しを表明している。

2016年は、政策が転換を迎えた年であったといえよう。

農林金融2016年12月号**内発的发展論からみる農村の広域地域組織**

(若林剛志)

本稿では、農村集落の機能低下が進行するなかで、それを防ぐための組織である「広域地域組織」を紹介するとともに、内発的发展論とゲーム理論の枠組みを活用し、その論点を整理した。

内発的发展論は、「地域」において「地域内資源」を地域外の人材や資金等の資源とともに活用し、「地域経済のみならず社会、福祉、文化、環境をも考慮」しながら「地域住民による自主的发展を目指す」ものであり、同論の研究蓄積から抽出された論点は、広域地域組織を考えるうえでの論点ともなりうることを示した。また、進化ゲームのモデルを用いて、公共財の供給と外部人材の導入について検討した。

金融市場**2016年12月号****潮流** エスタブリッシュメントの敗北**情勢判断**

景気持ち直しに向けた材料が揃い始める日本経済

情勢判断(海外経済金融)

- 1 トランプ氏の政策期待で金利上昇・ドル高・株高
- 2 当面6%台後半の成長が続く中国経済

分析レポート

- 1 転機を迎えるECBの金融政策
- 2 貸出先別貸出金からみる国内銀行の経営

経済見通し

2016~18年度経済見通し

今月の焦点

2008SNAへの移行と注意点

農林金融2017年1月号**土地利用型農業の担い手の構造変化と****JAグループの課題**

(内田多喜生)

2015年農業センサスからは販売農家に加え自給的農家と土地持ち非農家の合計数も減少に転じ、戦後日本農業を支えてきた昭和ひとケタ世代農業者の離農が一気に進んだことがうかがえる。一方、それら世帯の農地の主要な担い手の一つとなった組織経営体は、経営耕地面積が初めて50万haを超え、さらに法人化の進行とともに、六次化の取り組みや常雇いの拡大等従来の個別農家とは異なる経営展開がみられた。

法人化した組織経営体も引き続きJA組織の一員となって土地利用型農業を支えていることも示唆され、JAおよびJAグループは、組合員の大半を占める個別農家対応を維持しつつ、土地利用型農業の構造変化のなかでの十分な機能発揮に取り組んでいく必要がある。

2017年1月号**潮流** 生産性を巡って**情勢判断**

- 1 2017年には景気持ち直しが本格化する日本経済
- 2 2016~18年度改訂経済見通し
(2次QE公表後の改訂)

情勢判断(海外経済金融)

- 1 2017年の利上げペースを加速させたFRB
- 2 2017年の中国の経済政策と主な取り組み課題

分析レポート

ユーロ圏における政治リスクの高まり

海外の話題

女性の社会進出、シンガポールは遅れている？